



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月31日

上場会社名 株式会社ルネサンス

上場取引所 東

コード番号 2378 URL <https://www.s-renaissance.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉田 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員最高財務責任者 (氏名) 安澤 嘉丞

TEL 03-5600-5312

四半期報告書提出予定日 2018年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	11,249	2.3	637	16.3	627	27.1	403	26.4
2018年3月期第1四半期	10,995	3.2	547	19.2	493	11.0	319	4.6

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 399百万円 (24.9%) 2018年3月期第1四半期 320百万円 (0.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	23.86	
2018年3月期第1四半期	21.27	21.23

(注) 2019年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	36,149	14,919	41.3
2018年3月期	35,660	14,824	41.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 14,919百万円 2018年3月期 14,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		15.00		18.00	33.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		17.00		18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,200	2.0	1,800	3.4	1,700	3.6	1,100	2.8	65.01
通期	47,600	3.0	4,300	5.9	4,000	5.2	2,500	5.3	147.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	21,379,000 株	2018年3月期	21,379,000 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	4,458,420 株	2018年3月期	4,458,420 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	16,920,580 株	2018年3月期1Q	15,018,932 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)1ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<経済状況>

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直し等により景気は引き続き緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、各種政策の効果や雇用環境の改善等により持ち直し基調で推移いたしましたが、低価格志向などの生活防衛意識も依然として根強い状況となっています。また、海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響が懸念されるなど、動向は依然として不透明な状況が続いております。

一方、少子高齢化が急速に進み、社会保障の持続可能性が問われる中で、経済産業省やスポーツ庁を中心にスポーツの強化やスポーツ・健康増進施策の積極的な推進、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催等により、スポーツ・健康産業の振興が図られております。

<業界動向>

フィットネス業界においては、総合型スポーツクラブは建築費の高騰等により一時的に出店数が減少しておりますが、利用者の多様なニーズに対応した小型業態が急速に成長しております。業界全体では高齢者から子供まで地域の人々が一堂に集う事の出来る健康増進拠点としての役割は重要であり、堅実な成長が期待されます。

<当社グループの状況>

当社グループは企業理念として、「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します。」と明示しています。また、創業50年に向けた長期ビジョンとして、「日本、アジアそして世界から求められ必要とされるスポーツと健康のソリューションカンパニーとなる」ことを掲げました。

2018年度を初年度とする中期経営計画においては、総合スポーツクラブを核として、周囲に様々な業態の施設を組み合わせる事で、「地域を健康に！」を実現し、既存事業の着実な成長により収益の最大化を目指すとともに、新たな市場や新規事業の創出に積極的に挑戦し、さらなる成長を目指しております。

①既存事業の着実な成長による収益の最大化

出店状況においては、日東紡績株式会社より一部運営受託していた施設を当社の直営施設として建替え、4月に「スポーツクラブルネサンス福島」としてオープンしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の国内施設数は、スポーツクラブ131施設(直営97クラブ、業務受託34施設)、スタジオ業態施設12施設、リハビリ施設15施設(直営14施設、フランチャイズ1施設)の計158施設となりました。

既存スポーツクラブにおいては、地域のお客様の多様なニーズにお応えしていくために施設のリニューアルを12施設において実施いたしました。利用時間の24時間化においては、2018年3月より「スポーツクラブ&スパ ルネサンス 国立24」(東京都国立市)にてパイロット導入し、6月より「スポーツクラブ Lite! ルネサンス 横浜24」(神奈川県横浜市西区)、「スポーツクラブ&スパ ルネサンス 港南中央24」(神奈川県横浜市港南区)に拡大しております。

地域の特性やお客様のニーズに応じて、楽しみながら効果を実感していただけるプログラムの提供やサービスの向上などの各種取り組みを推進しております。

なお、2018年6月18日に発生した大阪北部地震により、「スポーツクラブ ルネサンス 千里中央」(大阪府豊中市)が入居している千里セルシービルに大きな被害が発生し、安全が確認出来るまで当クラブは休業を継続する予定です。幸い始業前の地震発生によりお客様及び従業員への被害はありませんでした。また、全社業績への影響は現時点では軽微なものと考えております。

②新たな市場や新規事業の創出

健康ソリューション事業の領域として、リハビリに特化した通所介護施設「元氣ジム」は、当第1四半期連結累計期間中、新たに3社と「元氣ジム」フランチャイズチェーン加盟契約を締結しました。フランチャイジーを検討される法人は、スポーツ関連事業はもとより、総合建設業や外食事業等多岐に亘っており、本業の成長と共に、地域社会への貢献を志向されています。また、脳卒中発症後の麻痺の改善を目的とした50歳前後の就労者のニーズにもお応えできる脳卒中特化型デイサービスの1号店「ルネサンス リハビリセンター鎌倉」(神奈川県鎌倉市)を8月に新店出店予定です。

企業が取り組む健康経営への新たなサポートとしては、質の高い睡眠からのアプローチにより、社員の働く力を引き上げる「スリープタフネスセミナー」を5月に企業の健康経営担当者向けに開催し、好評を博しました。またNPO法人健康経営研究会理事長岡田邦夫氏監修のもと、健康経営を体系的に学べる企業内の健康経営推進者養成研修を6月よりスタートいたしました。

さらに、当社が出資する株式会社リンクアンドコミュニケーションが開発した健康ソリューションアプリ「カラダかわるNavi」が5月よりアップデートされ、利用者の手間を省いた「写真を撮るだけで食事アドバイス」(栄養とカロリーを感知するAIを搭載)も実現可能となり、法人会員各社への活用を推進しております。

今後も企業に対してアプリとリアルを組み合わせた様々なサービス提供を通じて、企業が抱える従業員の健康課題の解決に貢献してまいります。

グローバル市場への取り組みにおいては、ベトナムにおけるフィットネスクラブ、スイミングスクールの直営展開が順調に進む中、新たな市場への展開として、当社が独自開発し、日本国内において250社(事業所数440)の契約実績がある認知機能の向上に効果のある脳活性化メソッド「シナプソロジー」の韓国における総代理店契約を、5月に韓国法人チャンネルファクトリーと締結いたしました。急速に進行する韓国の超高齢社会に対する活動を支援していくとともに、高齢者向けのさまざまなプログラムやメソッドの海外展開に積極的に取り組んでまいります。

新規事業の創出においては、既成概念にとらわれない、多くの「事業の芽」を創出する環境整備として、全従業員を対象としたアイデアの募集の活動も開始いたしました。新規領域への積極的な投資や挑戦につながるように、事業化への社内支援体制の構築を推進してまいります。

③事業の持続的な成長の実現に向けた会社基盤の充実

当社グループでは、労働力の確保と雇用の安定を目指し、賃金制度を含む従業員の就業環境を整備するとともに、従業員の働きがいを向上させる多様な取り組みを継続的に推進しております。

中期経営計画では、成果の出し方改革を推進し、それを従業員に還元するため年取3%上昇に向けて取り組んでおります。これにより、政府が推進する2018年度税制改正「大企業における賃上げ・投資促進税

制」に対応予定です。また、IT技術の積極的活用による、RPA (Robotic Process Automation) の導入を行い、将来の労働人口の減少や人手不足への対応として作業の自動化へのトライアルを開始し、業務の集約・効率化と自動化に順次取り組んでおります。そのほか、当社のテニススクールにおけるIoTデバイスを活用した新サービス「スマートテニスレッスン」の導入が評価され、5月に経済産業省と東京証券取引所が共同で開催する「攻めのIT経営銘柄 2018」において、先進的な取り組みを行う企業として選定される「IT経営注目企業 2018」に選ばれました。

④競泳選手の活躍

2018年4月に開催された「第94回日本選手権水泳競技大会」において、池江璃花子選手（ルネサンス）が、50m及び100m自由形と、50m及び100mバタフライの4種目で日本記録を更新しました。50m自由形においては、山本茉由佳選手（ルネサンス亀戸）とワンツーフィニッシュを果たし、持田早智選手（ルネサンス幕張）は200mバタフライで優勝をおさめました。池江選手・持田選手・山本選手の3名は、2018年8月開催の第18回アジア大会ならびに第13回パンパシフィック水泳選手権大会の日本代表選手に選ばれ、さらなる活躍が期待されております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における全社の在籍会員数は407,252名と前年同期比0.5%増となりました。在籍会員数の増加等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は112億49百万円と前年同期比2.3%増加しました。営業利益は6億37百万円（同16.3%増）、経常利益は6億27百万円（同27.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3百万円（同26.4%増）と前年同期に比べ伸長いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億88百万円増加し、361億49百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したこと等により流動資産合計が5億3百万円増加したことによるものです。

ロ. 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億93百万円増加し、212億29百万円となりました。これは主に、未払法人税等及び賞与引当金が減少した一方、未払費用が増加したことにより流動負債合計が4億61百万円増加し、また、リース債務が減少したことにより固定負債合計が67百万円減少したことによるものです。

ハ. 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、149億19百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益4億3百万円を計上したこと、前連結会計年度末配当金3億4百万円を支払ったことにより利益剰余金が99百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、本資料の公開時点において、2018年5月10日公表の第2四半期累計期間及び通期連結業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,207,711	3,757,052
売掛金	1,218,446	953,906
商品	281,469	295,077
その他	1,282,709	1,488,569
貸倒引当金	△7,455	△8,246
流動資産合計	5,982,881	6,486,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	8,353,373	8,349,256
リース資産 (純額)	6,615,106	6,520,322
その他 (純額)	3,372,845	3,402,848
有形固定資産合計	18,341,326	18,272,427
無形固定資産	1,020,620	1,061,941
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,400,058	8,371,664
その他	1,915,800	1,956,801
投資その他の資産合計	10,315,859	10,328,466
固定資産合計	29,677,806	29,662,835
資産合計	35,660,688	36,149,194
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,591	50,818
短期借入金	600,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,260,000	2,260,000
未払法人税等	888,764	397,959
賞与引当金	993,105	487,714
店舗閉鎖損失引当金	18,594	18,594
資産除去債務	37,956	36,985
その他	3,935,556	5,208,534
流動負債合計	8,799,566	9,260,605
固定負債		
長期借入金	3,250,000	3,250,000
リース債務	6,557,169	6,405,587
退職給付に係る負債	608,566	619,910
資産除去債務	899,482	906,066
その他	721,176	787,099
固定負債合計	12,036,395	11,968,664
負債合計	20,835,962	21,229,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	4,707,844	4,707,844
利益剰余金	11,696,782	11,795,958
自己株式	△3,793,999	△3,793,999
株主資本合計	14,821,006	14,920,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,753	6,031
為替換算調整勘定	11,240	6,417
退職給付に係る調整累計額	△13,274	△12,706
その他の包括利益累計額合計	3,719	△257
純資産合計	14,824,725	14,919,924
負債純資産合計	35,660,688	36,149,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	10,995,546	11,249,842
売上原価	9,846,357	9,969,490
売上総利益	1,149,188	1,280,351
販売費及び一般管理費	601,393	643,337
営業利益	547,795	637,014
営業外収益		
受取利息	5,592	4,016
為替差益	—	23,597
補助金収入	—	20,000
その他	32,640	17,245
営業外収益合計	38,233	64,859
営業外費用		
支払利息	69,454	59,454
為替差損	3,373	—
その他	19,556	14,952
営業外費用合計	92,384	74,407
経常利益	493,644	627,467
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,435
特別利益合計	—	12,435
特別損失		
固定資産除却損	6,622	1,033
その他	—	266
特別損失合計	6,622	1,299
税金等調整前四半期純利益	487,022	638,603
法人税、住民税及び事業税	262,577	322,915
法人税等調整額	△95,042	△88,058
法人税等合計	167,535	234,857
四半期純利益	319,486	403,746
親会社株主に帰属する四半期純利益	319,486	403,746

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	319,486	403,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,936	277
為替換算調整勘定	△1,657	△4,822
退職給付に係る調整額	241	568
その他の包括利益合計	519	△3,976
四半期包括利益	320,006	399,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320,006	399,769
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。